

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカンパニープレジデント

氏名 棕田 昌夫

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.hiroden.co.jp/>

TEL (082) 242 - 3542

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て表示)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	39,455	△1.4	2,896	0.8	2,320	△1.4	1,567	—
19 年 3 月期	40,021	△1.1	2,873	28.4	2,354	46.5	△2,914	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	25.83	—	5.6	2.6	7.3
19 年 3 月期	△48.07	—	△9.8	2.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 59 百万円 19 年 3 月期 71 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	87,450	28,969	32.6	470.04
19 年 3 月期	88,280	28,130	31.4	456.89

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 28,526 百万円 19 年 3 月期 27,730 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,626	△2,114	△1,494	4,208
19 年 3 月期	3,764	△1,945	△2,153	4,192

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
20 年 3 月期	0.00	2.50	2.50	151	9.7	0.5
21 年 3 月期 (予想)	0.00	2.50	2.50		22.0	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	20,150	8.6	1,060	△15.3	750	△20.7	270	△35.9	4.45
通 期	40,520	2.7	2,260	△22.0	1,720	△25.9	690	△56.0	11.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 除外 一社  
 (注) 詳細は 12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 60,891,000株 19年3月期 60,891,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 201,558株 19年3月期 197,281株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,760	△0.7	1,966	△4.0	1,644	△5.2	1,015	—
19年3月期	17,884	△3.6	2,048	14.6	1,735	21.6	△7,453	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	16.71	—
19年3月期	△122.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	73,099	26,072	35.7	429.00
19年3月期	73,520	25,797	35.1	424.46

(参考) 自己資本 20年3月期 26,072百万円 19年3月期 25,797百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,250	16.0	760	△5.1	660	△2.0	390	30.3	6.42
通 期	18,630	4.9	1,600	△18.6	1,320	△19.7	800	△21.2	13.16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項の詳細については6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、緩やかなペースで拡大を続けておりましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や円高・株安の進行、原油や原材料価格の高騰、住宅投資の減少といった下振れリスクの高まりとともに、減速感が見られるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、施設のリニューアルや接客サービスの向上を積極的に行ない、お客様に快適にご利用いただけるサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方、雇用形態の多様化を推し進め、人件費の削減など経費の削減に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して1.4%減少し、39,455百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度と比較して0.8%増加し、2,896百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して1.4%減少し、2,320百万円となりました。また、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度で計上したような減損損失などの特別損失がなく、前連結会計年度当期純損失2,914百万円に対し、当連結会計年度当期純利益1,567百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① (運輸業)

運輸業におきましては、広島都市圏では人口の都心回帰の傾向や広島・宮島を訪れる観光客が増加傾向にあることから、乗車人員の下げ止まり傾向が見られるものの、景気回復の停滞、少子高齢化の進展や原油価格の高騰など厳しい経営環境のなか推移してまいりました。

このような情勢のもと、県内の主な交通機関で利用可能となるICカード乗車券「PASPY」を、平成20年1月より広島市中心部のバス路線や空港リムジンバスなど一部エリアに、3月より電車白島線に導入いたしました。また、JR西日本のIC乗車券「ICOCA」を、3月より「PASPY」エリアの電車・バスで利用可能とし、より一層の利便性とサービスの向上を図りました。

鉄・軌道事業では、国産超低床車両グリーンムーバーマックスを当連結会計年度も引き続き3編成導入するとともに、市内主要電停において国土交通省の社会実験として「ロケーション(電車到達案内表示)システム」の高度化を実施するなど、バリアフリー化の推進や利用者に対する一層のサービス向上を図りました。また、安全性の向上を図るため、変電所設備の更新、一部電停の延長工事などを実施しました。

自動車事業では、原油価格の高騰による燃料油脂費の上昇など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。不採算路線の整理・縮小による運行の効率化を進めるなど、採算性の向上に努めました。また、JR可部駅及びJR宮内串戸駅の駅前広場完成に合わせて、乗り入れを主目的としたダイヤ改正を実施し、交通結節点として利便性の向上を図るとともに、開発中の団地路線など需要の伸びが著しい路線については増便や路線延長を実施し増収を図りました。

索道業、海上運送業では、フランスの有名観光ガイド「ミシュラン」が昨年、宮島を最高位の三

つ星に指定したことにより外国人旅行客の増加が顕著となったこともあり、来島者数が10年ぶりに300万人を突破し314万人となったことが大きく寄与し、旅客数、営業収益とも増加しました。また、ロープウェイのゴンドラ2両の更新工事を実施するなど旅客サービスの充実に努めるとともに、安全輸送確保への取組みも継続的に実施しました。

航空運送代理業では、原油価格の高騰、為替市場の不安定な動きなど旅行需要に対する懸念材料があるなか、社員教育、研修をより一層充実させ、接客サービスの向上及び安全の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して0.4%、70百万円増加し、18,786百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,175百万円に対し、8.2%増の1,272百万円になりました。

## ②（流通業）

流通業におきましては、競合店の出店や原材料価格の上昇のほか、食の安全問題が各地で発生するなど厳しい経営環境にあるなか、「安心・安全・健康」をコンセプトとした品揃えの強化や㈱八社会の「Vマーク（バリュープラス）」商品の販売を推進し、競合店との差別化と仕入れ価格の引き下げを図りました。また、宮島口もみじ本陣やサービスエリアにおいては、観光客の誘致など積極的な営業活動を行なうとともに、マダムジョイ楽々園店、千田店でリニューアル工事を実施するなど収益力向上に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して1.3%、176百万円増加し、13,440百万円となり、営業利益は、前連結会計年度221百万円に対し、31.6%増の291百万円となりました。

## ③（不動産業）

不動産業におきましては、景気の減速感がみられるなか、既存テナントの解約による空室率の増加や賃料の値下げが続く、厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、既存ビルの空室率改善のため積極的なテナント誘致活動を展開するとともに、広島市中区袋町に新たにオフィスビル1棟をオープンするなど収益の確保に努めました。また、紙屋町地区における広電ビル再開発事業を推進するため、当連結会計年度より、事業計画の作成やテナントの立退き交渉など準備作業に着手いたしました。

不動産販売業では、安佐南区の毘沙門台団地や川内地区の分譲地の販売活動を行ない収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して8.3%、268百万円減少し、2,983百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,176百万円に対し、19.4%減の948百万円となりました。

## ④（建設業）

建設業におきましては、住宅投資の減少、公共工事の縮小による景気減速傾向がみられるなど厳しい経営環境で推移しましたが、工事原価の見直しや不採算部門の廃止など経費削減が寄与し、増益となりました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して9.8%、459百万円減少し、4,231百万円となり、営業利益は、前連結会計年度106百万円に対し、29.5%増の138百万円となりました。

⑤（レジジャー・サービス業）

レジジャー・サービス業におきましては、レジジャーの多様化・低価格化が定着するなかで、同業他社との顧客獲得競争が増しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、宿泊部門では、外国人旅行客の増加を含む観光客が増加するなか、インターネットによる個人客の取り込みや宿泊企画商品の販売強化を実施しました。宴会部門では婚礼プランの販売や季節ごとのイベントを実施するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

ボウリング業では、ボウリングと食事のセットプランを中心に団体客の確保に努めたほか、ビリヤード・ゲームコーナーの運営方法を委託から賃貸方式に変更するなど安定した利益確保に努めました。また、ゴルフ練習場部門においては、ネット及び人工芝の一部張替え等を実施し、快適性の向上を図りました。

ゴルフ業では、広島県におけるゴルフ場入場者数が減少傾向にあるなか、アマチュアゴルフ選手権やシニアゴルフ選手権競技大会の開催、及び1年会員の獲得を目指し積極的な営業活動を行なったことなどにより、入場者数は前年と比較し3.1%増加しました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して2.1%、44百万円増加し、2,146百万円となり、営業利益は、前連結会計年度155百万円に対し、33.4%増の206百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績の見通しにつきましては、当社グループにおきましては、運輸業における乗車人員の減少、不動産賃貸物件の空室率上昇などが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況をふまえ、現時点での次期の業績は下記の通りと予想しております。

連結業績予想

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

区分	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	20,150	8.6 %	40,520	2.7 %
営業利益	1,060	△15.3	2,260	△22.0
経常利益	750	△20.7	1,720	△25.9
当期純利益	270	△35.9	690	△56.0

セグメント別業績予想

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去又は全社	連結
営業収益	9,380	6,846	2,746	1,214	1,054	21,242	(1,092)	20,150
営業費用	9,000	6,676	2,337	1,207	972	20,194	(1,104)	19,089
営業利益	379	170	409	7	82	1,048	12	1,060

通期

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去又は全社	連結
営業収益	18,343	13,724	4,031	4,556	2,072	42,729	(2,208)	40,520
営業費用	17,833	13,366	2,949	4,470	1,892	40,512	(2,252)	38,259
営業利益	510	358	1,081	85	180	2,216	44	2,260

個別業績予想

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

区分	第2四半期累計期間		通期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	10,250	16.0 %	18,630	4.9 %
営業利益	760	△5.1	1,600	△18.6
経常利益	660	△2.0	1,320	△19.7
当期純利益	390	30.3	800	△21.2

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産は830百万円の減少、純資産は839百万円の増加となり、自己資本比率は1.2ポイント上昇の32.6%となりました。

資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」が138百万円、補助金等の未収金を中心とする流動資産「その他」が177百万円、それぞれ増加したものの、所有株式の時価下落による「投資有価証券」の減少1,018百万円が大きく影響したことによるものであります。負債の減少の主な要因は、借入金・社債を合わせた有利子負債の減少1,438百万円によるものであります。また、純資産の増加の主な要因は、所有株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が769百万円減少したものの、当期純利益1,567百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や、来期完成予定のマンション等の前受金収入があったものの、前連結会計年度での売掛債権回収による収入801百万円の影響が大きく、前連結会計年度と比較して、137百万円減少の3,626百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が3,135百万円あり、前連結会計年度と比較して、169百万円減少の△2,114百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当連結会計年度においても有利子負債の削減を進め、前連結会計年度と比較して、658百万円増加の△1,494百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、16百万円増加の4,208百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	29.8	31.2	33.3	31.4	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	27.1	26.9	26.5	21.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	810.0	2,374.3	1,271.6	840.6	832.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.8	2.3	4.3	6.5	5.7

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、CNGを燃料とするバスやアイドリリングストップ機能のついたノンステップバス・ワンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資や、乗車券のICカード化などの利用者の利便性向上に向けた投資、新規の賃貸用オフィスビルへの投資などにも積極的に活用して、経営基盤の拡充を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、当期の業績が順調に推移いたしましたことから、前期の無配から復配の上、当初予定から50銭増配し、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

また、次期につきましても、安定配当継続の基本方針を踏まえ、1株当たり2円50銭の普通配当とする予定であります。

### （4）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

#### 1. 全業種に共通する事項

##### ①所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化等により、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒および債務保証に伴う損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けて

おり、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正等の動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資等が必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

#### ⑤情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正アクセス等により重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動等は当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロ等の不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 運輸業

### ①運賃の設定または変更について

鉄・軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

### ②乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

### ③電気動力費・燃料油脂費について

鉄・軌道事業における電気料金や、自動車事業における軽油代は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化等によりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

### ④少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

### ⑤事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備等）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検等の措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生等により、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害等に起因して、万一事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償等に係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させる可能性があります。

### 3. 流通業

#### ①競合店の進出について

当社グループの営業地域には大型商業施設の進出が続いており、現在計画中的のものもあります。競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控え等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 不動産業

#### ①住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビル等の新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

#### ②販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更等に起因し、時価

（正味実現可能価額）が取得価額を著しく下回る資産が発生した場合には、強制評価減を適用いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、一般に受注から納入までの期間が長期にわたり、かつ、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体等の財政状況等に伴う公共工事の動向によって、受注高や受注時期が左右されがちなため、業績が大きく変動する可能性があります。

## 6. レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域にはレジャー施設やホテル等の進出が続いており、現在計画中的のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容等によっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社、関連会社4社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

### (1) 運輸部門 (9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、(有)やまとタクシー※2、芸陽バス(株)※3
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

### (2) 流通部門 (3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

### (3) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

### (4) 建設部門 (2社)

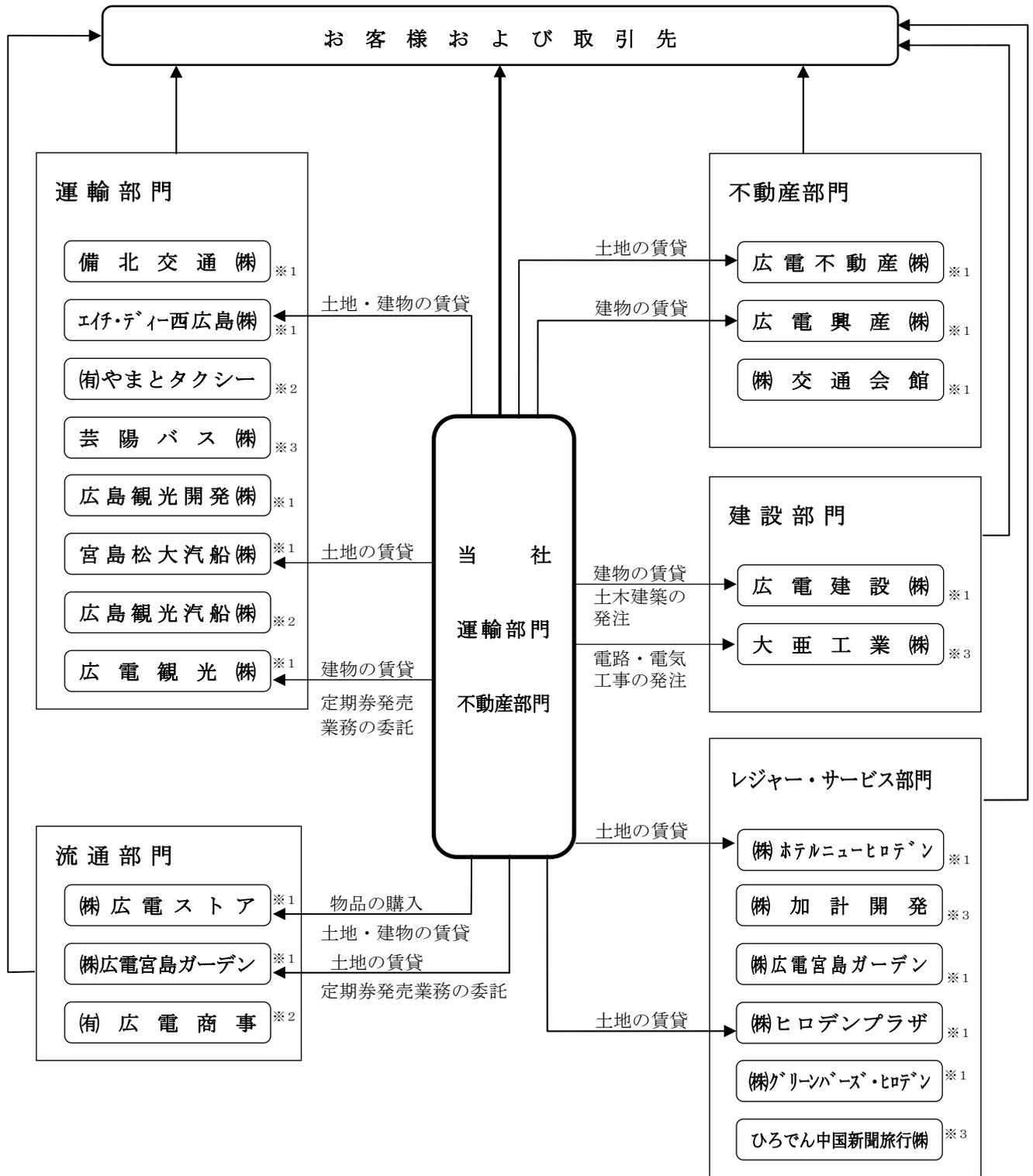
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

### (5) レジャー・サービス部門 (6社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1、(株)加計開発※3
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバズ・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

- (注) 1. ※1 連結子会社  
 2. ※2 非連結子会社  
 3. ※3 持分法適用の関連会社  
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 連結子会社  
 2. ※2 非連結子会社  
 3. ※3 持分法適用の関連会社  
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした22社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

#### （2）目標とする経営指標

当社および主要な関係会社におきましては、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「MCAプラン2007」を策定し、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行してまいりました。また、進捗状況について、半期ごとにヒアリング等のフォローアップを行い、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度はこの中期経営計画の最終年度となることから、これに代わる新たな中期経営計画として、経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」を策定し、次期連結会計年度からの5年間に臨むこととしております。

当連結会計年度の損益数値目標としては、「MCAプラン2007」において、営業利益2,243百万円、経常利益1,547百万円、当期純利益933百万円を掲げておりましたが、営業利益は、計画と比較して29.1%増の2,896百万円、経常利益は、計画と比較して50.0%増の2,320百万円、当期純利益は、計画と比較して68.0%増の1,567百万円を達成することができました。

なお、次期連結会計年度の数値目標としては、営業利益2,260百万円、経常利益1,720百万円、当期純利益690百万円を掲げており、今後ともグループ各社が確実に計画を推進し、安定的に収益を生み出す事業構造の確立に取り組んでまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、下振れ懸念の高まりとともに先行きに対する不透明感も高まっており、原油価格、原材料価格の高騰などが、企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

当社グループといたしましては、次期連結会計年度を初年度とする経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」にもとづき、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また、グループ各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディーに対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進めるとともに、各社の

連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

#### 1.（運輸業）

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景とした構造的な乗車人員の減少傾向に加え、原油を含む原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、引き続き、安全性の確保に関する設備の保守・整備を着実に進めるとともに、IC乗車券「PASPY」の利用範囲の拡大や定期券への展開、お客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定など、速達性、利便性及び快適性の向上を図ってまいります。自動車業においては、CNGバス・ノンステップバス・ワンステップバスの増強をはじめとするバリアフリー化と環境問題への取り組みを一層強化してまいります。

索道業及び海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、認知度の高まった「弥山」の魅力をさらにPRし、特に増加している外国人観光客向けの広報活動や旅行者・地元観光業者との連携など営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、米国経済の悪化、燃料費の高騰の影響により、航空需要・旅行需要の動向が不透明な状態となっておりますが、引き続き徹底した安全の確保と接客サービスの向上に努めてまいります。

#### 2.（流通業）

流通業におきましては、今後も競合店との競争激化や原材料費の高騰による仕入れ価格の上昇など厳しい状況が予想されるなか、商品の鮮度・品質を高めることはもとより、安全・安心な商品の提供により他社店舗との差別化を図るとともに、一部店舗でリニューアル工事を実施するなど収益力の向上と財務体質の改善に努めてまいります。

#### 3.（不動産業）

不動産業におきましては、今後も賃貸事業を主体とした事業展開を行ってまいります。賃貸業では、引き続きビルテナントの確保に向けて営業活動を強力に推し進めるとともに、紙屋町広電ビル再開発計画では、広島「要」となる紙屋町で魅力ある再開発を行うことにより、広島「街」の経済価値を向上させ、「広島バリュー」のあふれる街づくりを目指し事業を推進してまいります。

不動産販売事業では、分譲地やマンションの販売などにより、収益の確保に努めてまいります。

#### 4.（建設業）

建設業におきましては、引き続き公共工事・民間工事の受注高を増やすべく更なる営業努力を行うとともに、工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。また、住宅・不動産部門につきましては、顧客情報収集・受注活動にも強化するとともに、分譲地の販売及び賃貸物件のテナント確保に努めてまいります。

#### 5.（レジヤ－・サービス業）

レジヤ－・サービス業におきましては、レジヤ－の多様化・低価格化を背景に、同業他社との競争が激しさを増しているなか、団体客の誘致にむけた積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のためのCS活動の推進や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、高品質なサービスの提供、安心・安全で快適な施設の提供に向けて更なる努力を続けてまいります。

ボウリング業では、季節に合わせた多彩な集客イベントの開催や新規パック商品の企画・販売を行なうとともに、ゴルフ練習場部門では、レッスン内容をより一層充実させ、増収を図ってまいります。

ゴルフ業では、各種ゴルフ競技会の誘致・開催、広島県東部地区の顧客開拓や平日の集客を図るとともに、コース整備の充実と顧客満足度の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	4,722		4,861		138
受取手形及び売掛金	1,314		1,354		40
たな卸資産	9,869		9,916		47
繰延税金資産	463		477		14
その他	1,061		1,239		177
貸倒引当金	△4		△4		△0
流動資産合計	17,427	19.7	17,844	20.4	417
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	13,860		13,607		△253
機械装置及び運搬具	5,683		5,717		33
土地	41,762		41,817		54
建設仮勘定	144		64		△79
その他	342		337		△5
有形固定資産合計	61,795	70.0	61,544	70.4	△250
2. 無形固定資産					
借地権	35		35		0
その他	42		167		125
無形固定資産合計	77	0.1	202	0.2	125
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	6,028		5,009		△1,018
長期貸付金	108		56		△52
繰延税金資産	283		287		3
前払年金費用	1,873		1,554		△319
その他	812		1,072		259
貸倒引当金	△126		△122		3
投資その他の資産合計	8,980	10.2	7,857	9.0	△1,122
固定資産合計	70,853	80.3	69,605	79.6	△1,248
資産合計	88,280	100.0	87,450	100.0	△830

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,467		1,615		147
短期借入金	18,575		13,183		△5,391
1年以内償還社債	1,329		1,283		△46
未払法人税等	542		811		268
未払消費税等	234		113		△120
繰延税金負債	0		1		0
未払費用	756		675		△80
預り金	400		382		△18
賞与引当金	890		864		△25
役員賞与引当金	18		17		△1
その他	2,623		3,253		629
流動負債合計	26,840	30.4	22,202	25.4	△4,638
II 固定負債					
社債	2,702		3,931		1,229
長期借入金	9,035		11,805		2,770
繰延税金負債	1,211		686		△525
再評価に係る繰延税金負債	13,347		13,343		△4
退職給付引当金	2,391		2,221		△169
役員退職慰労引当金	296		296		0
その他	4,325		3,993		△331
固定負債合計	33,310	37.7	36,278	41.5	2,968
負債合計	60,150	68.1	58,480	66.9	△1,669
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,335		2,335		—
資本剰余金	1,972		1,972		—
利益剰余金	2,129		3,703		1,574
自己株式	△79		△81		△1
株主資本合計	6,358	7.2	7,930	9.1	1,572
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,978		1,208		△769
土地再評価差額金	19,393		19,386		△6
評価・換算差額等合計	21,372	24.2	20,595	23.5	△776
III 少数株主持分	400	0.5	442	0.5	42
純資産合計	28,130	31.9	28,969	33.1	839
負債純資産合計	88,280	100.0	87,450	100.0	△830

（2）連結損益計算書

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

科目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 営業収益	40,021	100.0	39,455	100.0	△566
II 営業費	37,148	92.8	36,558	92.7	△589
運輸業等営業費 及び売上原価	30,461		29,811		△649
販売費及び一般管理費	6,687		6,747		59
営業利益	2,873	7.2	2,896	7.3	23
III 営業外収益	394	1.0	402	1.0	7
受取利息及び配当金	78		85		6
持分法による投資利益	71		59		△11
受託工事収入	154		178		23
雑収入	89		78		△10
IV 営業外費用	913	2.3	978	2.4	64
支払利息	603		616		13
受託工事費用	154		178		23
雑支出	155		182		27
経常利益	2,354	5.9	2,320	5.9	△33
V 特別利益	1,875	4.7	2,012	5.1	137
固定資産売却益	0		0		△0
投資有価証券売却益	—		10		10
補助金受入額等	1,282		1,971		689
退職給付信託設定益	533		—		△533
その他	58		29		△29
VI 特別損失	5,718	14.3	1,638	4.2	△4,079
前期損益修正損	—		26		26
固定資産除却損	106		91		△15
固定資産圧縮損	782		1,407		624
減損損失	3,300		79		△3,220
投資有価証券評価損	303		4		△299
販売土地建物評価損	1,051		—		△1,051
その他	173		28		△144
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,488	△3.7	2,694	6.8	4,182
法人税、住民税 及び事業税	667	1.7	1,109	2.8	441
法人税等調整額	757	1.9	△32	△0.1	△789
少数株主利益	1	0.0	49	0.1	47
当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,914	△7.3	1,567	4.0	4,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
当期純損失			△2,914		△2,914					△2,914
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△837	3,603	2,766	125	2,891
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△6,665	55	△6,610	△837	3,603	2,766	125	△3,718
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			1,567		1,567					1,567
自己株式の取得				△1	△1					△1
土地再評価差額金の取崩			6		6					6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△769	△6	△776	42	△733
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,574	△1	1,572	△769	△6	△776	42	839
平成20年3月31日残高	2,335	1,972	3,703	△81	7,930	1,208	19,386	20,595	442	28,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,488	2,694
減価償却費	2,027	2,190
減損損失	3,300	79
販売土地建物評価損	1,051	189
貸倒引当金の減少額	△99	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△1,031	149
役員退職慰労引当金の増加額	31	0
賞与引当金の減少額	△8	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)	18	△1
受取利息及び受取配当金	△78	△85
支払利息	603	616
投資有価証券評価損	303	4
有形・無形固定資産除売却損益	144	96
固定資産圧縮損	782	1,407
売上債権の増減額(△は増加額)	801	△40
たな卸資産の増減額(△は増加額)	324	△269
仕入債務の増減額(△は減少額)	△25	147
その他固定負債の増減額(△は減少額)	19	△331
補助金受入額等	△1,282	△1,971
その他営業負債の増減額(△は減少額)	△411	△54
その他	△36	221
小計	4,946	5,014
利息及び配当金の受取額	78	86
利息の支払額	△580	△633
法人税等の支払額	△680	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764	3,626
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	0	11
投資有価証券の取得による支出	△326	△240
有形固定資産の取得による支出	△2,902	△3,135
工事負担金・補助金による収入	1,235	1,663
定期預金の預入による支出	△210	△1,000
定期預金の払戻による収入	219	878
差入保証金回収による収入	29	32
その他	10	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△2,114
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△584	492
長期借入れによる収入	3,800	5,846
長期借入金の返済による支出	△6,502	△8,959
社債発行による収入	2,306	2,601
社債償還による支出	△1,164	△1,467
自己株式の売却による収入	119	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
親会社による配当金の支払額	△121	—
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	△1,494
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)</b>	△334	16
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,489	4,192
<b>VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首 残高</b>	37	—
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,192	4,208

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（ロ）非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法を適用している関連会社4社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（ロ）持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

販売土地建物 個別法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148百万円減少しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

（ハ）重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ト) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(チ) その他の連結財務諸表作成の基準となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

（6）連結財務諸表に関する注記事項  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,834百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,328百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 347百万円	2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 403百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
(1) 財団	(1) 財団
たな卸資産 113百万円	たな卸資産 134百万円
建物及び構築物 2,886	建物及び構築物 2,827
機械装置及び運搬具 3,558	機械装置及び運搬具 3,567
土地 9,199	土地 9,203
その他 108	その他 140
計 15,866	計 15,872
以上に対応する債務	以上に対応する債務
長期借入金 6,062百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 4,511百万円 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 3,260百万円	建物及び構築物 2,947百万円
機械装置及び運搬具 6	機械装置及び運搬具 5
土地 15,757	土地 15,511
投資有価証券 2,462	投資有価証券 1,761
計 21,488	計 20,227
以上に対応する債務	以上に対応する債務
短期借入金 375百万円	短期借入金 300百万円
社債 960	社債 1,050
長期借入金 7,541	長期借入金 7,042
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 8,876	計 8,392
4 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。	4 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。
ひろでん中国新聞旅行㈱ 52百万円	ひろでん中国新聞旅行㈱ 36百万円
計 52	計 36

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>5 土地再評価法の適用                      当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。                      受取手形 14百万円</p> <p>7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1220 766 1344"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,465</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円	借入実行残高	6,140	<u>差引額</u>	<u>2,465</u>	<p>5 土地再評価法の適用                      同左</p> <p>—————</p> <p>7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1220 1388 1344"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,940</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,525 百万円	借入実行残高	7,585	<u>差引額</u>	<u>1,940</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円												
借入実行残高	6,140												
<u>差引額</u>	<u>2,465</u>												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,525 百万円												
借入実行残高	7,585												
<u>差引額</u>	<u>1,940</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																																																											
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費 9,426</td> <td>人件費 3,475</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費 3,275</td> <td>経費 2,391</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税 392</td> <td>諸税 393</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 1,370</td> <td>減価償却費 426</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価 15,996</td> <td>計 6,687</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 30,461</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				百万円	販売費及び一般管理費	百万円		人件費 9,426	人件費 3,475			経費 3,275	経費 2,391			諸税 392	諸税 393			減価償却費 1,370	減価償却費 426			売上原価 15,996	計 6,687			計 30,461				<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費 9,188</td> <td>人件費 3,426</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費 3,262</td> <td>経費 2,485</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税 387</td> <td>諸税 388</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 1,519</td> <td>減価償却費 445</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価 15,453</td> <td>計 6,747</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 29,811</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				百万円	販売費及び一般管理費	百万円		人件費 9,188	人件費 3,426			経費 3,262	経費 2,485			諸税 387	諸税 388			減価償却費 1,519	減価償却費 445			売上原価 15,453	計 6,747			計 29,811			
百万円	販売費及び一般管理費	百万円																																																													
人件費 9,426	人件費 3,475																																																														
経費 3,275	経費 2,391																																																														
諸税 392	諸税 393																																																														
減価償却費 1,370	減価償却費 426																																																														
売上原価 15,996	計 6,687																																																														
計 30,461																																																															
百万円	販売費及び一般管理費	百万円																																																													
人件費 9,188	人件費 3,426																																																														
経費 3,262	経費 2,485																																																														
諸税 387	諸税 388																																																														
減価償却費 1,519	減価償却費 445																																																														
売上原価 15,453	計 6,747																																																														
計 29,811																																																															
<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額 890</td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額 864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額 18</td> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額 17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 484</td> <td></td> <td>退職給付費用 455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額 31</td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額 9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額 0</td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額 △2</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		賞与引当金繰入額 890		賞与引当金繰入額 864		役員賞与引当金繰入額 18		役員賞与引当金繰入額 17		退職給付費用 484		退職給付費用 455		役員退職慰労引当金繰入額 31		役員退職慰労引当金繰入額 9		貸倒引当金繰入額 0		貸倒引当金繰入額 △2		<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額 890</td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額 864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額 18</td> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額 17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 484</td> <td></td> <td>退職給付費用 455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額 31</td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額 9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額 0</td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額 △2</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		賞与引当金繰入額 890		賞与引当金繰入額 864		役員賞与引当金繰入額 18		役員賞与引当金繰入額 17		退職給付費用 484		退職給付費用 455		役員退職慰労引当金繰入額 31		役員退職慰労引当金繰入額 9		貸倒引当金繰入額 0		貸倒引当金繰入額 △2									
百万円		百万円																																																													
賞与引当金繰入額 890		賞与引当金繰入額 864																																																													
役員賞与引当金繰入額 18		役員賞与引当金繰入額 17																																																													
退職給付費用 484		退職給付費用 455																																																													
役員退職慰労引当金繰入額 31		役員退職慰労引当金繰入額 9																																																													
貸倒引当金繰入額 0		貸倒引当金繰入額 △2																																																													
百万円		百万円																																																													
賞与引当金繰入額 890		賞与引当金繰入額 864																																																													
役員賞与引当金繰入額 18		役員賞与引当金繰入額 17																																																													
退職給付費用 484		退職給付費用 455																																																													
役員退職慰労引当金繰入額 31		役員退職慰労引当金繰入額 9																																																													
貸倒引当金繰入額 0		貸倒引当金繰入額 △2																																																													
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地等 0</td> <td></td> <td>土地 0</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		土地等 0		土地 0		<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地等 0</td> <td></td> <td>土地 0</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		土地等 0		土地 0																																									
百万円		百万円																																																													
土地等 0		土地 0																																																													
百万円		百万円																																																													
土地等 0		土地 0																																																													
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平野寮解体に伴う除却損 48</td> <td></td> <td>旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三広電ビル解体に伴う除却損 47</td> <td></td> <td>旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3</td> <td></td> <td>広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却損 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 6</td> <td></td> <td>ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却損 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 8</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		平野寮解体に伴う除却損 48		旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50		第三広電ビル解体に伴う除却損 47		旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21		ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3		広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却損 7		その他 6		ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却損 4				その他 8		<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平野寮解体に伴う除却損 48</td> <td></td> <td>旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三広電ビル解体に伴う除却損 47</td> <td></td> <td>旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3</td> <td></td> <td>広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却損 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 6</td> <td></td> <td>ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却損 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 8</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		平野寮解体に伴う除却損 48		旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50		第三広電ビル解体に伴う除却損 47		旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21		ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3		広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却損 7		その他 6		ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却損 4				その他 8									
百万円		百万円																																																													
平野寮解体に伴う除却損 48		旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50																																																													
第三広電ビル解体に伴う除却損 47		旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21																																																													
ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3		広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却損 7																																																													
その他 6		ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却損 4																																																													
		その他 8																																																													
百万円		百万円																																																													
平野寮解体に伴う除却損 48		旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50																																																													
第三広電ビル解体に伴う除却損 47		旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21																																																													
ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3		広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却損 7																																																													
その他 6		ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却損 4																																																													
		その他 8																																																													
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>三原市</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>建物等</td> <td></td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	ゴルフ場	土地	三原市	百万円	施設	建物等		3,300	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>廿日市市</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円	遊休資産	構築物	廿日市市	69																																
用途	種類	場所	減損損失																																																												
ゴルフ場	土地	三原市	百万円																																																												
施設	建物等		3,300																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																												
遊休資産	土地	広島市	百万円																																																												
遊休資産	構築物	廿日市市	69																																																												
<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物1,171百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2,070百万円、その他12百万円、リース資産44百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に算出しております。</p>				<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物69百万円、土地10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。</p>																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,076	3,226	142,021	197,281

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式売却による減少 142,021株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,281	4,277	—	201,558

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
	現金及び預金勘定 4,722		現金及び預金勘定 4,861
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△530</u>		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△652</u>
	現金及び現金同等物 4,192		現金及び現金同等物 4,208
2	重要な非資金取引の内容 重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結子会社となった(株)交通会館の連結開始時(期首)の資産及び負債の主な内訳 百万円	2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。
	(株)交通会館		
	流動資産 37		
	固定資産 <u>581</u>		
	資産合計 619		
	流動負債 36		
	固定負債 <u>406</u>		
	負債合計 443		

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,617	12,203	2,783	4,325	2,092	40,021	—	40,021
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	98	1,059	468	365	9	2,001	(2,001)	—
計	18,715	13,263	3,252	4,690	2,101	42,023	(2,001)	40,021
営業費用	17,540	13,041	2,075	4,583	1,946	39,187	(2,039)	37,148
営業利益	1,175	221	1,176	106	155	2,835	37	2,873
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	32,970	3,532	42,947	2,988	3,923	86,362	1,918	88,280
減価償却費	1,383	171	386	16	108	2,066	(38)	2,027
減損損失	—	—	—	—	3,683	3,683	(383)	3,300
資本的支出	2,112	101	243	3	49	2,510	(10)	2,499

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、4,272百万円含めております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ニ) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運輸業」が6百万円、「流通業」が4百万円、「不動産業」が4百万円、「レジャー・サービス業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,680	12,323	2,567	3,745	2,137	39,455	—	39,455
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	106	1,116	415	485	8	2,132	(2,132)	—
計	18,786	13,440	2,983	4,231	2,146	41,588	(2,132)	39,455
営業費用	17,514	13,148	2,034	4,093	1,939	38,730	(2,171)	36,558
営業利益	1,272	291	948	138	206	2,858	38	2,896
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	33,702	3,348	42,316	3,416	3,728	86,513	937	87,450
減価償却費	1,532	176	387	16	115	2,228	(37)	2,190
減損損失	—	75	10	—	—	86	(6)	79
資本的支出	2,993	24	577	—	39	3,634	(276)	3,357

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、3,738百万円含めております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運輸業」が110百万円、「流通業」が18百万円、「不動産業」が8百万円、「建設業」が1百万円、「レジャー・サービス業」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

ロ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

ハ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳  
(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金	889
役員退職慰労引当金	120
賞与引当金	351
法定福利費未払費用否認額	44
未払事業税	66
減損損失	1,835
販売土地建物評価損	489
資産に係る未実現利益	159
繰越欠損金	340
繰延税金負債（前払年金費用）との相殺	△628
繰延税金負債（その他有価証券評価差額金）との相殺	△811
その他	62
繰延税金資産（負債）小計	2,920
評価性引当金	△2,843
繰延税金資産（負債）合計	77
繰延税金資産（負債）の純額	77

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

項目	比率(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
評価性引当金の増加額	△1.1
交際費等損金不算入項目	0.8
受取配当金等益金不算入項目	△1.2
住民税均等割額	0.6
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	△0.5
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0

（有価証券関係）

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,729	5,033	3,304
小計	1,729	5,033	3,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18	16	△1
小計	18	16	△1
計	1,747	5,050	3,302

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	630
小計	630
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29
関連会社株式	317
小計	347
計	978

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,729	3,756	2,026
小計	1,729	3,756	2,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18	11	△6
小計	18	11	△6
計	1,748	3,768	2,020

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	425
匿名組合出資金	412
小計	838
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	29
関連会社株式	373
小計	403
計	1,241

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、当連結会計年度末現在では90%相当分の移行となっております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

イ 退職給付債務	△6,484
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	5,627
ハ 小計（イ+ロ）	△856
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,093
ホ 未認識数理計算上の差異	△315
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,439
ト 合計（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△517
チ 前払年金費用	1,873
リ 退職給付引当金（トーチ）	△2,391

（注）1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度の企業年金（全国住宅地開発厚生年金基金）において掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、208百万円であります。なお、掛金の要拠出額については、費用処理しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

イ 勤務費用（注）1、2	316
ロ 利息費用	122
ハ 期待運用収益	△104
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	272
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	51
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△173
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	484

（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当連結会計年度末現在で90%相当分の移行割合となっております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

イ 退職給付債務	△6,163
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	3,881
ハ 小計（イ+ロ）	△2,281
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,829
ホ 未認識数理計算上の差異	1,051
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,265
ト 合計（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△666
チ 前払年金費用	1,554
リ 退職給付引当金（トーチ）	△2,221

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度の企業年金（全国住宅地開発厚生年金基金）において掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、140百万円であります。なお、掛金の要拠出額については、費用処理しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

イ 勤務費用（注）1、2	296
ロ 利息費用	118
ハ 期待運用収益	△110
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△173
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	455

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	456円89銭	1株当たり純資産額	470円04銭
1株当たり当期純損失	48円07銭	1株当たり当期純利益	25円83銭
1株当たり当期純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。		当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	
1株当たりの当期純損失の算定上の基礎		1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	2,914百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,567百万円
普通株式に係る当期純損失	2,914百万円	普通株式に係る当期純利益	1,567百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,640,356株	普通株式の期中平均株式数	60,691,121株

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,878		3,118		240
未収運賃	501		491		△10
未収金	1,151		1,410		259
未収収益	40		46		5
短期貸付金	25		25		0
販売土地建物	8,643		8,677		34
貯蔵品	268		323		55
前払金	143		21		△121
前払費用	11		8		△3
繰延税金資産	355		363		7
その他の流動資産	35		48		13
貸倒引当金	△28		△41		△13
流動資産合計	14,026	19.1	14,494	19.8	468
II 固定資産					
鉄・軌道事業固定資産	13,027		13,127		100
自動車事業固定資産	11,062		10,967		△94
不動産事業固定資産	24,147		24,413		265
各事業関連固定資産	2,328		2,249		△79
建設仮勘定	67		62		△5
投資その他の資産					
投資有価証券	5,558		4,525		△1,032
関係会社株式	1,260		1,260		—
出資金	5		5		—
長期貸付金	146		76		△70
前払年金費用	1,873		1,554		△319
その他の投資等	277		590		312
貸倒引当金	△261		△227		33
投資その他の資産合計	8,860		7,784		△1,076
固定資産合計	59,494	80.9	58,605	80.2	△889
資産合計	73,520	100.0	73,099	100.0	△420

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	11,707		7,315		△4,391
1年以内償還社債	919		1,243		324
未払金	1,564		2,551		986
未払費用	532		467		△64
未払法人税等	351		615		264
未払消費税等	161		36		△125
預り連絡運賃	92		86		△6
預り金	82		87		5
前受運賃	120		125		5
前受金	232		215		△17
前受収益	72		69		△2
賞与引当金	696		668		△27
その他の流動負債	22		17		△5
流動負債合計	16,554	22.5	13,500	18.5	△3,054
II 固定負債					
社債	2,402		2,791		389
長期借入金	7,067		9,759		2,692
繰延税金負債	1,186		676		△509
再評価に係る繰延税金負債	13,347		13,343		△4
退職給付引当金	2,041		1,838		△203
役員退職慰労引当金	259		258		△1
債務保証損失引当金	2,998		2,998		—
関係会社損失引当金	1,297		1,297		—
その他の固定負債	568		565		△3
固定負債合計	31,168	42.4	33,527	45.8	2,359
負債合計	47,723	64.9	47,027	64.3	△695
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,335	3.2	2,335	3.2	—
資本剰余金					
資本準備金	1,971		1,971		—
その他資本剰余金	2		2		—
資本剰余金合計	1,974	2.7	1,974	2.7	—
利益剰余金					
利益準備金	225		225		—
その他利益剰余金					
特別償却準備金	110		127		16
別途積立金	6,275		6,275		—
繰越利益剰余金	△6,403		△5,397		1,006
利益剰余金合計	207	0.3	1,230	1.7	1,022
自己株式	△45	△0.1	△47	△0.1	△1
株主資本合計	4,471	6.1	5,492	7.5	1,020
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,932		1,192		△740
土地再評価差額金	19,393		19,386		△6
評価・換算差額等合計	21,325	29.0	20,579	28.2	△746
純資産合計	25,797	35.1	26,072	35.7	274
負債純資産合計	73,520	100.0	73,099	100.0	△420

(2) 損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		比較
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 鉄・軌道事業					
営業収益	6,413	35.8	6,634	37.3	220
営業費	5,851	32.6	5,989	33.7	137
営業利益	561	3.2	645	3.6	83
II 自動車事業					
営業収益	9,203	51.5	9,070	51.1	△132
営業費	8,612	48.2	8,445	47.5	△166
営業利益	590	3.3	624	3.6	34
III 不動産事業					
営業収益	2,267	12.7	2,054	11.6	△212
営業費	1,371	7.7	1,358	7.7	△12
営業利益	895	5.0	696	3.9	△199
全事業					
営業収益	17,884	100.0	17,760	100.0	△123
営業費	15,835	88.5	15,794	88.9	△41
営業利益	2,048	11.5	1,966	11.1	△82
IV 営業外収益	339	1.9	379	2.1	40
受取利息及び配当金	118		125		7
その他の収益	221		254		33
V 営業外費用	652	3.6	700	3.9	48
支払利息	373		383		10
その他の費用	279		317		38
経常利益	1,735	9.8	1,644	9.3	△90
VI 特別利益	1,509	8.4	1,664	9.4	154
固定資産売却益	—		0		0
投資有価証券売却益	—		10		10
補助金受入額等	976		1,648		671
退職給付信託設定益	533		—		△533
貸倒引当金取崩額	—		5		5
VII 特別損失	9,773	54.6	1,501	8.5	△8,271
固定資産除却損	52		74		22
固定資産圧縮損	769		1,395		625
減損損失	—		10		10
投資有価証券評価損	303		4		△299
関係会社株式評価損	3,933		—		△3,933
販売土地建物評価損	865		—		△865
貸倒引当金繰入額	151		—		△151
債務保証損失引当金繰入額	2,400		—		△2,400
関係会社損失引当金繰入額	1,297		—		△1,297
その他	—		16		16
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△6,528	△36.4	1,808	10.2	8,336
法人税、住民税及び事業税	406	2.3	814	4.6	407
法人税等調整額	518	3.0	△21	△0.1	△540
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△7,453	△41.7	1,015	5.7	8,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	54	6,275	4,852	11,406	△44	15,672
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△121	△121		△121
役員賞与の支給								△20	△20		△20
特別償却準備金の繰入						86		△86	—		—
特別償却準備金の取崩						△29		29	—		—
当期純損失								△7,453	△7,453		△7,453
自己株式の取得										△1	△1
土地再評価差額金の取崩								△3,603	△3,603		△3,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	56	—	△11,256	△11,199	△1	△11,200
平成19年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	110	6,275	△6,403	207	△45	4,471

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,752	15,789	18,542	34,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△121
役員賞与の支給				△20
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失				△7,453
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				△3,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△820	3,603	2,783	2,783
事業年度中の変動額合計	△820	3,603	2,783	△8,416
平成19年3月31日残高	1,932	19,393	21,325	25,797

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	110	6,275	△6,403	207	△45	4,471
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入						41		△41	—		—
特別償却準備金の取崩						△25		25	—		—
当期純利益								1,015	1,015		1,015
自己株式の取得										△1	△1
土地再評価差額金の取崩								6	6		6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	16	—	1,006	1,022	△1	1,020
平成20年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	127	6,275	△5,397	1,230	△47	5,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,932	19,393	21,325	25,797
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				1,015
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△740	△6	△746	△746
事業年度中の変動額合計	△740	△6	△746	274
平成20年3月31日残高	1,192	19,386	20,579	26,072

（4）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。

（2）無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員 の 退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金 の 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

8. 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
1	有形固定資産の減価償却累計額 25,261百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 26,296百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	貯蔵品 113百万円		貯蔵品 134百万円
	鉄・軌道事業固定資産 12,731		鉄・軌道事業固定資産 12,711
	自動車事業固定資産 6,413		自動車事業固定資産 6,411
	不動産事業固定資産 9,963		不動産事業固定資産 9,925
	各事業関連固定資産 751		各事業関連固定資産 749
	投資有価証券 2,462		投資有価証券 1,761
	計 32,437		計 31,694
3	保証債務等 4,764百万円	3	保証債務等 3,878百万円
4	土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日	4	土地再評価法の適用 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,635	3,226	—	112,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,861	4,277	—	117,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,277株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

項目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金	742
役員退職慰労引当金	104
賞与引当金	270
法定福利費未払費用否認額	33
貸倒引当金超過額	108
未払事業税	50
債務保証損失引当金	1,211
関係会社損失引当金	523
関係会社株式評価損	1,848
販売土地建物評価損	394
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△628
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△790
その他	9
繰延税金資産(負債)小計	3,877
評価性引当金	△4,190
繰延税金資産(負債)合計	△313
繰延税金資産(負債)の純額	△313

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

項目	比率(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
評価性引当金の増加額	3.6
交際費等損金不算入項目	0.7
受取配当金等益金不算入項目	△1.7
住民税均等割額	0.5
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8

## （1株当たり情報）

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	424円46銭	1株当たり純資産額	429円00銭
1株当たり当期純損失	122円64銭	1株当たり当期純利益	16円71銭
1株当たり当期純損失であり、当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。		当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	7,453百万円	損益計算書上の当期純利益	1,015百万円
普通株式に係る当期純損失	7,453百万円	普通株式に係る当期純利益	1,015百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,780,028株	普通株式の期中平均株式数	60,775,541株

## （開示の省略）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(7) 部門別運送収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

部門別	前々事業年度			前事業年度			当事業年度		
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	305	3	101.1%	309	4	101.4%	316	7	102.4%
定期外	1,428	27	101.9%	1,435	6	100.5%	1,449	14	101.0%
小計	1,733	30	101.8%	1,744	11	100.6%	1,766	22	101.3%
軌道事業									
定期	447	3	100.8%	462	15	103.4%	472	10	102.2%
定期外	3,798	△1	100.0%	3,806	7	100.2%	3,840	34	100.9%
小計	4,245	1	100.0%	4,269	23	100.5%	4,313	44	101.0%
鉄・軌道事業計	5,978	32	100.5%	6,013	34	100.6%	6,079	66	101.1%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	351	△2	99.3%	357	6	101.7%	370	12	103.6%
定期外	2,612	△46	98.3%	2,598	△13	99.5%	2,538	△60	97.7%
小計	2,963	△49	98.4%	2,956	△7	99.8%	2,908	△47	98.4%
地域乗合									
定期	854	19	102.4%	874	20	102.4%	904	30	103.4%
定期外	4,833	△69	98.6%	4,714	△118	97.6%	4,651	△63	98.7%
小計	5,687	△49	99.1%	5,589	△97	98.3%	5,556	△33	99.4%
高速	164	△6	96.0%	153	△11	93.3%	146	△6	95.9%
貸切	124	25	125.4%	107	△16	86.4%	128	20	119.1%
自動車事業計	8,940	△80	99.1%	8,806	△133	98.5%	8,740	△66	99.2%

（8）部門別乗車人員

（単位：千人、千人未満切捨表示）

部門別	前々事業年度			前事業年度			当事業年度		
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	人員数	対前年比較 対前年比	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	人員数	対前年比較 対前年比	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	人員数	対前年比較 対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	4,868	50	101.1%	4,970	102	102.1%	5,083	112	102.3%
定期外	12,967	212	101.7%	13,020	53	100.4%	13,140	119	100.9%
小計	17,836	263	101.5%	17,991	155	100.9%	18,223	231	101.3%
軌道事業									
定期	6,507	66	101.0%	6,762	254	103.9%	6,902	140	102.1%
定期外	32,379	37	100.1%	32,456	76	100.2%	32,801	345	101.1%
小計	38,887	103	100.3%	39,218	330	100.9%	39,703	485	101.2%
鉄・軌道事業計	56,724	366	100.7%	57,210	485	100.9%	57,926	716	101.3%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	2,613	△15	99.4%	2,659	45	101.8%	2,785	125	104.7%
定期外	13,809	△372	97.4%	13,974	164	101.2%	13,955	△19	99.9%
小計	16,423	△387	97.7%	16,633	210	101.3%	16,740	106	100.6%
地域乗合									
定期	4,519	85	101.9%	4,664	145	103.2%	4,813	148	103.2%
定期外	14,442	△372	97.5%	14,170	△271	98.1%	14,033	△136	99.0%
小計	18,961	△287	98.5%	18,835	△126	99.3%	18,847	12	100.1%
高速	29	△2	93.6%	28	△0	96.9%	28	△0	100.0%
貸切	1,010	504	199.7%	1,105	94	109.4%	1,287	181	116.5%
自動車事業計	36,424	△173	99.5%	36,602	178	100.5%	36,903	301	100.8%

## 6. その他

### 役員の変動（平成20年6月27日付予定）

#### 1 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2 その他の役員の変動

##### （1）新任取締役候補

取締役	くらもと ゆうじ 倉本 勇治	（現 当社M・Scanハニー人材管理グループ マネージャー）
取締役	ほりえ ひろあき 堀江 裕明	（現 株式会社ホテルニューヒロテン代表取締役社長）
取締役	おかもと しげる 岡本 繁	（現 エイチ・デイー西広島株式会社代表取締役社長 当社バスカンハニー都市圏輸送グループ マネージャー）
取締役	たなか ゆうたろう 田中 祐太郎	（現 当社バスカンハニー地域輸送グループ マネージャー）
取締役	ふじもと ひでき 藤元 秀樹	（現 当社電車カンハニー電車技術グループ マネージャー）

##### （2）退任予定取締役

取締役	さとう ひとし 佐藤 仁
取締役	なかお まさとし 中尾 正俊
取締役	たにだ けんいち 谷田 健一